

複数の職業を持つ女性の仕事の実態*

——「複数の仕事を持つ未婚女性の仕事と生活に関する調査」(2015) の分析——

渡 邊 勉**

1. 問題の所在

近年、副業が話題になっている。Newsweek や週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済といった雑誌の記事を見ていると、副業をめぐる記事が少くない。また副業に関する研究や調査が、いくつもおこなわれている(門倉 2006; 小倉・藤本 2006; 労働政策研究・研修機構 2005, 2009)。

労働政策研究・研修機構(2005)は、副業が目されている理由を6つにまとめている。それを簡単にまとめると、キャリアアップやより多くの収入を得るためといった積極的な理由と、収入が減り補填しなければならないとか、短時間しか働いていないので、別の仕事をする必要があるといった消極的理由に分けられる。

前者の積極的理由として話題性のあるトピックは、ネットを利用した副業である。「乱立するお気軽ネット副業 ホントに儲かるのは何?」『週刊東洋経済』(2009. 5. 23)や「副業は月4.2万円が平均像 ネットで成功するのひと握り」『週刊ダイヤモンド』(2009. 6. 27)といった記事に見られるように、ネットを利用した副業は、副業の中でも最も注目されている。さらに、副業のプラスの側面を取り上げる記事もある。例えば、「くらし 年収アップの「副業」と転職」『アエラ』(2009. 3. 9)、「Life/style WORK 自由でマルチな「超・副業」時代へ」『Newsweek』(2015. 2. 3)といった記事である。

その一方で、消極的理由として、やむにやまれ

ず仕事を複数持っている者もいるのが現実だろう。その背景には、非正規雇用の増大がある。非正規雇用として働く者にとって、いつ解雇されるかもしれない働き方は、不安定な生活につながる。解雇されても、できるだけ安定した生活を送るための一つの方策として、複数の仕事に従事することはリスク回避になる。さらに、非正規雇用では、十分な収入が得られず、生活していくためには、複数の仕事を掛け持ちしなければならないということも考えられる。こうした副業のあり方は、「やむにやまれず」といった理由にまとめられる。

このような働き方は、非正規雇用としての働き方の多い女性において、より大きな問題であろう。

例えば2000年代以降、女性の貧困が社会的に大きな問題となっている。2011年12月9日の朝日新聞において、国立社会保障・人口問題研究所の分析から、勤労世代(20~64歳)の単身で暮らす女性の3人に1人が「貧困」であることが報じられた。また2014年4月には、NHK テレビでは「調査報告 女性たちの貧困 “新たな連鎖”の衝撃」が放映された。母子家庭を除けば、ほとんど見えなかった女性の貧困という問題が注目され、またその実態が明らかになるにしたがって、女性のおかれている状況の厳しさ、深刻さ、そして対策の必要性が、強く認識されるようになってきた。当然のことながら、貧困に陥っている女性たちの多くは、複数の仕事を掛け持ちしている。それはやむにやまれぬ状況が、そうした働き方を強いている¹⁾。このように問題化している一方

*キーワード：副業、女性の貧困、潜在クラス分析

**関西学院大学社会学部教授

1) 女性の貧困については、例えば鈴木(2013)、NHK「女性の貧困」取材班(2014)、杉田(2015)、小杉・宮本編著(2015)などがある。

で、その実態については、必ずしも明らかになっているわけではない。確かに、母子家庭や貧困に陥る女性たちについては、数多くの研究がある。しかし、そこでの問題意識は、あくまで貧困であり、女性たちの働き方自体ではない。また、貧困に陥っていない女性たちは、そもそも視角に入っていない。

本稿にはもう一つ別の問題意識がある。多くの社会調査では、対象者の主な仕事を1つしか尋ねていない。対象者の階層、階級、生活水準、等を知る場合、主な職業が重要な指標になっている。これまでの社会では、農業を除けばほとんどの人は1つしか仕事をしていなかったのだから、当然といえば当然である。実際、複数の仕事を持つ者については、2つ目以降の仕事を尋ねることはほとんどない。しかし、非正規雇用比率が高まる中で、これまでのように主な仕事のみで、対象者の階層、階級、生活水準等を測定できているのかは、検討しておく必要があるだろう。特に、女性の貧困という問題を考えたとき、複数の仕事を同時に検討することが、女性たちがおかれた状況を理解する上で極めて重要であると考えられる。

以上の問題意識より、本稿では複数の仕事を持つ女性たちに焦点を当てる。その上で、具体的に2つの問題について検討する。

第一に、なぜ複数の仕事をしているのか。最初に述べたように、近年の女性の貧困問題と関連付けるとすれば、2つ以上仕事をしなければならないほど、女性たちは生活に困窮しているのか。それとも、将来のためだったり、生活費以外への支出（勉強のため、余暇のためなど）のためなのだろうか。

第二に、複数の仕事をする女性たちの階層的地位は、いかなるものなのか。主な仕事のみを尋ねて階層的地位を測定する場合と、複数の仕事で測定する場合では大きく異なるのか。

なお、本稿の分析は、データの制約上限定的な分析であることを、最初に断っておきたい。

第一に、本稿は、web 調査によって得られたデータの分析である。そのため偏りがある可能性が

高い。第二に、複数の仕事をしている女性を対象としているが、実際には収入の多い2つのみしか尋ねておらず3つ以上の仕事をしている女性については、すべての仕事についてわかるわけではない。

以上からわかるように、本稿の分析は、予備的なものとどまっていることを注意しておく必要がある。

2. データの概要

先ほども述べたように、本稿で取り上げるデータは、web 調査によって得られたデータである²⁾。無作為抽出のデータではないために、偏りがある可能性が高い。そのため、まずはデータの特徴について確認しておきたい。

調査は、株式会社メルリンクスに委託しておこなった。複数の職業を持つ20歳から39歳までの未婚女性を対象とし、回収サンプル数は300とした。年齢層、職業、地域などについて割り付けはしていない³⁾。調査は、2015年7月27日から8月7日までおこなった。

まず対象者の属性を確認しておきたい。

平均年齢は30.1歳である。20-24歳が13.7%、35-39歳が23.3%とやや少ないものの、大きな偏りはない。20-24歳が少ないのは、今回の対象が

表1 属性の単純集計表

年齢	居住地域		
20-24 歳	13.7	非都市部	32.3
25-29 歳	32.3	都市部	67.7
30-34 歳	30.7	同居	
35-39 歳	23.3	一人暮らし	37.7
平均	30.1	親と同居	49.7
学歴		それ以外	12.7
中学校	3.7		
高校	25.0		
専門・専修学校	17.0		
高専・短大	10.0		
大学	38.0		
大学院	6.3		
平均教育年数	14.3		

2) 本調査は、2015年度の渡邊ゼミ社会調査実習Ⅰの授業の一環としておこなわれた。

3) 調査会社より、自社のモニター数から、20歳代、30歳代の2つ以上の職を持つ女性を300名集めることが簡単ではないという情報があり、割り付けは難しいと判断した。

複数の職を持つ女性に限定されており、かつ学生が除かれていることもあり、サンプルが確保できなかったことによると考えられる。

次に学歴分布を見ると、大卒が最も多く 38.0% であり、大学院卒も含めると 44.3% にもなり、高学歴者が多いことがわかる。10 年前のデータではあるが、2005 年 SSM 調査では、20 歳代、30 歳代の独身女性の学歴分布は、大卒以上が 25.5%、高卒が 49.3%、中卒が 1.8% である。10 年前との比較なので、正確な比較ではないものの、本調査の対象者に高学歴層が多いことは、確認できる。

居住地域については、都市部と非都市部に分けた。東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、兵庫、福岡の 8 県を都市部としたとき、その割合は、67.7% と高く、3 分の 2 は都市部の女性である。先の SSM 調査では、45.7% であることから、都市居住比率は高い。

さらに、同居形態については、一人暮らし、親と同居、それ以外の 3 カテゴリーで見ると、一人暮らしの者の比率は 37.7%、親と同居が 49.7%、それ以外が 12.7% であった。親と同居している女性が半数近くとなっている。SSM 調査では、一人暮らし 14.6%、親と同居 79.2%、それ以外 6.2% となっており、本データは一人暮らしが多い。

以上から、本調査対象となっている女性は、都市部に居住し、高学歴で一人暮らしの者が多いことがわかる。比較的階層が高いといえるかもしれない。それゆえ女性の貧困をとらえることは難しいかもしれない。しかし別の見方をすれば、複数の仕事を持つ女性たちは、そもそも高学歴が多く、都市部に多く居住しているとも解釈できる。

3. 仕事の特徴

次に、複数の仕事を持つ女性たちがどのような仕事をしているのかを確認していきたい。働き方、収入、労働時間、就業意識について順番に見ていくことにする。

3.1 働き方

まず働き方について、雇用形態と職種から、その特徴を明らかにしてみよう。

(1) 雇用形態

2 つの仕事の雇用形態の分布は、表 2 のようになっている。最も収入の多い仕事（1 つ目の仕事）では、パート・アルバイトの比率が最も高く 34.3%、続いて正規雇用 30.7%、派遣（常用型）9.0%、契約・嘱託社員 8.7% である。多くの企業では副業を禁止していることを考えると、正規雇用が 30.7% もいることは、驚きである。

続いて 2 つ目の仕事を見ると、61.7% がパート・アルバイトであり、続いて、派遣（登録型）と自由業が 10.3% となっている。自由業が多いのが特徴的である。自分の好きなこと、やりたいことを自由業としておこなっているという可能性が考えられる。また正規雇用も 1.0%（3 人）いた。この 3 人は、正規雇用での収入よりも、それ以外での収入が多いということである⁴⁾。

1 つ目の仕事の雇用形態と 2 つ目の仕事の雇用形態の分布は大きく異なっている。それは、本人にとって 1 つ目の仕事と 2 つ目の仕事の意味や位置づけが異なるからだと考えられる。例えば正規雇用で働く女性にとっての 2 つ目の仕事は、収入の補填的な役割である可能性があるのに対して、1 つ目の仕事がアルバイトである女性にとっては、2 つ目の仕事も重要な収入源である可能性がある。つまり 2 つの仕事の雇用形態の組み合わせによって、2 つの仕事を持つ意味が異なっている可能性が考えられる。

表 2 2 つの仕事の雇用形態

	1 つ目の仕事	2 つ目の仕事
正規雇用	30.7	1.0
パート・アルバイト	34.3	61.7
契約・嘱託	8.7	4.0
派遣（常用型）	9.0	1.0
派遣（登録型）	4.3	11.7
自営・家族従業者	5.4	5.3
自由業	6.7	10.3
その他	1.0	5.0

4) この 3 人のもう一つの仕事は、パート・アルバイト、派遣（常用型）、自営業であった。

そこで次に、2つの仕事の雇用形態について、そのパターンをまとめることにした。2つの仕事について、正規雇用、パート・アルバイト、契約社員・嘱託社員、派遣社員（常用型）・派遣社員（登録型）、自営・家族従業者・自由、その他の6つのカテゴリによってパターン化してみた。パターン化する際、1つ目の仕事、2つ目の仕事の順番は区別していない。表3は、比率の高いパターンから並べている。

最も比率の高いパターンは、正規雇用とアルバイトの組み合わせと、アルバイトを2つおこなっている組み合わせであり、それぞれ22.3%である。続いてアルバイトと自営、アルバイトと派遣と続くが、上位4パターンには、どれもアルバイトが含まれている。複数の仕事をする女性にとってアルバイトという働き方が最も選択される働き方であることがわかる。実際、全体の73.7%の女性は少なくとも1つのアルバイトをおこなっている。

もう一点興味深いのは、正規雇用として働きながら、アルバイトなど2つの仕事をしている女性が多いということである。正規雇用とアルバイトという組み合わせは22.3%であるが、それ以外も、正規雇用と派遣社員、正規雇用と自営が3.7%である。

表3 雇用形態パターン

雇用形態組み合わせ			比率
正規	+	アルバイト	22.3
アルバイト	+	アルバイト	22.3
アルバイト	+	自営	11.7
アルバイト	+	派遣	10.0
派遣	+	派遣	4.3
自営	+	自営	4.3
アルバイト	+	契約・嘱託	4.0
正規	+	派遣	3.7
正規	+	自営	3.7
アルバイト	+	その他	3.3
契約・嘱託	+	契約・嘱託	2.7
派遣	+	自営	2.0
正規	+	その他	1.7
契約・嘱託	+	自営	1.7
契約・嘱託	+	契約・嘱託	1.0
派遣	+	その他	0.7
正規	+	契約・嘱託	0.3
契約・嘱託	+	その他	0.3

(2) 職種

次に職種を見ていくことにしよう。職種は、専門・技能職、事務職、販売・営業職、サービス職、その他の5カテゴリである。

1つ目の仕事では、事務職が最も多く(32.7%)、専門・技能職(22.0%)、サービス職(20.0%)となっている。それに対して2つ目の仕事では、サービス職が最も多く(30.3%)、その他、専門・技能職と続いている。ここからも、1つ目の仕事と2つ目の仕事は、本人にとって位置づけが異なることが示唆される。

さらに、職種の組み合わせのパターンの特徴も見てみたい。

最も多いパターンは、専門・技術と専門・技術の組み合わせであり(12.3%)、続いて事務とサービス(10.7%)、サービスとサービス(10.0%)となっている。

2つの仕事について、同じ職種で働く女性は、42.0%と半数に満たない。58%は異なる職種の仕事をしている。同じ職種で働く女性の職種は、専門・技能職が最も多く29.4%、続いて、サービ

表4 2つの仕事の職種

	1つ目の仕事	2つ目の仕事
専門・技能	22.0	18.0
事務	32.7	13.0
販売・営業	15.3	14.7
サービス	20.0	30.3
その他	10.0	24.0

表5 雇用形態パターン

雇用形態組み合わせ			比率
専門・技能	+	専門・技能	12.3
事務	+	サービス	10.7
サービス	+	サービス	10.0
事務	+	その他	9.7
事務	+	事務	7.7
サービス	+	その他	7.0
事務	+	販売・営業	6.7
専門・技能	+	サービス	6.3
販売・営業	+	販売・営業	6.3
販売・営業	+	サービス	6.3
その他	+	その他	5.7
専門・技能	+	その他	3.7
専門・技能	+	事務	3.3
販売・営業	+	その他	2.3
専門・技能	+	販売・営業	2.0

表 6 雇用形態別、職種

	専門・技術	事務	販売・営業	サービス	その他	合計（実数）
正規雇用	24.2	49.5	15.8	6.3	4.2	95
パート・アルバイト	11.5	14.9	19.1	37.2	17.4	288
契約・嘱託	34.2	34.2	10.5	13.2	7.9	38
派遣（常用）	13.3	50.0	10.0	16.7	10.0	30
派遣（登録）	12.5	20.8	12.5	25.0	29.2	48
自営・家族従業者	37.5	15.6	9.4	15.6	21.9	32
自由業	52.9	3.9	5.9	17.6	19.6	51
その他	11.1	11.1	5.6	11.1	61.1	18
合計	20.0	22.8	15.0	25.2	17.0	600

ス職 23.8%、事務職 18.3%、販売・営業職 15.1% となっており、専門性のある職種では、同じ仕事をしやすいが、そうでない仕事では、別の職種に就かざるをえない。

(3) 雇用形態と職種

雇用形態によって、当然職種が変わる。逆にある職種で働きたければ、雇用形態が限られてくる可能性がある。雇用形態と職種は関連している。そこで各雇用形態によってどのような仕事をしているのかについて、見てみよう。ここでは、2つの仕事のデータを合併して分析する。

正規雇用は、事務職として働く者が 49.5% と最も多く、続いて専門・技能職、販売・営業職の順となっている。パート・アルバイトでは、サービス職が最も比率が高く (37.2%)、販売・営業職、その他と続いており、対面的な職業が多いことがわかる。契約・嘱託社員は、専門・技能職、事務職が 34.2% と最も高い。派遣社員については、常用型で事務職が 50.0% となっているのに対して、登録型ではその他 (29.2%)、サービス (25.0%) が多く、事務職は 20.8% と必ずしも比率が高くない。自営・家族従業者については、専門・技能職が 37.5%、その他が 21.9% となっている。自由業は、専門・技能職が 52.9% と半数以上を占めている。

以上から、本データの女性たちの雇用形態と職種の関係は、次のようにまとめることができるだろう。第一に、専門・技能職といった階層的地位の高い職業は、正規雇用で就くことも可能ではあるが、その可能性は必ずしも高くはなく、契約・嘱託社員か、そうでなければ、自営や自由業とし

て働くしかない。第二に、サービス職は、パート・アルバイト、派遣社員といった働き方が多い。サービス職の不安定性が示唆される。第三に、事務職は、正規雇用として働くことが多いが、契約・嘱託社員、派遣（常用型）として働く事も多い。こうした関連は、雇用元の企業の意向が強く働いているのではないかと考えられる。20 歳代、30 歳代の正規雇用の女性に求められるのは、事務であり、それ以外の職種については、おそらく企業の業績や仕事量の変化によって雇用量を変化させるため、非正規によって充足させようとする。

3.2 所得

次に、所得の特徴を見ていくことにしよう。2つの仕事をおこなう理由が、貧困によるならば2つの仕事をしないと生活費が足りないからとなるし、そうでないならば自己実現であったり、遊興費を得るためであったりするだろう。実際に2つの仕事をすることによってどの程度の収入になるのか、逆に1つの仕事のみだと収入はどれほど低いのかを確かめてみることにしたい。

2つの仕事から得られる収入をそれぞれ、確認してみる。まず1つ目の仕事の収入については、平均値は 15.2 万円、中央値は 15.0 万円、2つ目の仕事の収入の平均値は 4.9 万円、中央値は 4.0 万円である。1つ目の仕事の収入は、2つ目の仕事の収入の約 3 倍である。さらに2つの仕事の収入の合計平均値は、20.1 万円である。2013 年の『民間給与実態統計調査』によると、20 歳から 39 歳までの女性就業者の平均年収は、約 284 万円である。月収に直すと、23.7 万円となる。3 万円以

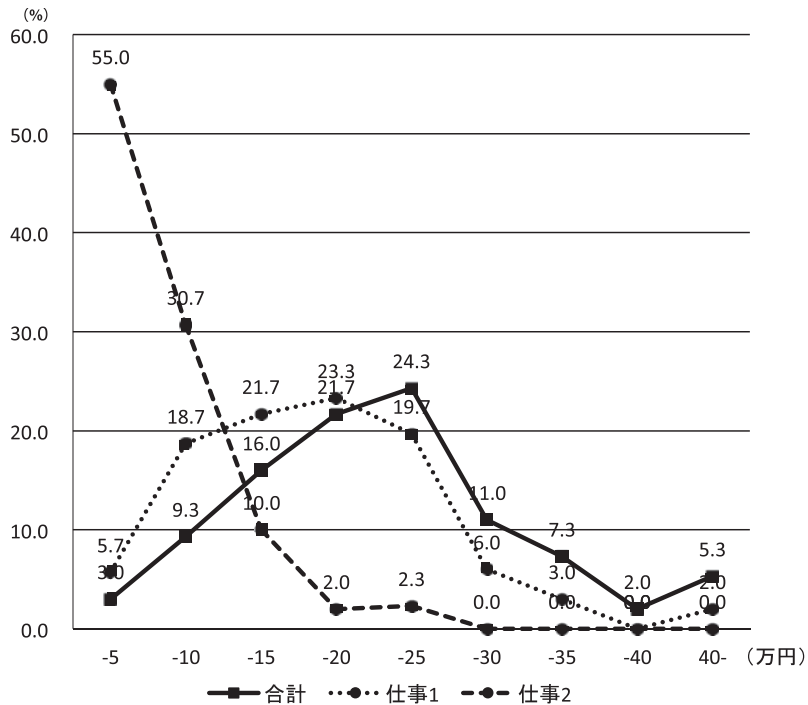


図1 収入分布

上の違いがあり、複数の仕事を掛け持ちしたとしても、十分な収入が得られているわけではないことがわかる。1つの仕事のみでは、年収180万円程度と多くない。貧困層として定義される200万円以下に含まれてしまう。しかし貧困線122万円(2012年)よりは、60万円ほど多く、月にすると5万円ほど収入が多いことになる。ただし122万円は等価所得なので、2人以上で暮らしている場合は、別途世帯所得から計算しなければならない。

また図1から、1つ目の仕事の収入は15-20万円をピークとしているのに対して、2つ目の仕事の収入は0-5万円の収入が最も多い。そして、1つ目の仕事の収入分布と全収入の分布は似ており、1つ目の仕事の収入の分布を右にずらすと、全収入の分布になる。つまり、1つ目の仕事の収入がメインであり、2つ目の仕事による収入は補助的な意味合いが強い。ただ同時に、2つ目の仕事で20万円以上稼いでいる女性も少数ながらいる。1つ目の仕事のみだと年収200万円以下の女性が55.7%もいることになるが、2つ目の仕事によって200万円を超える女性が23.4%いる。1つ

目の仕事のみでは年収200万円以下だった女性のうち、42.0%が2つ目の仕事に従事することで、貧困層から脱出している。逆に言えば、半数以上は2つ目の仕事をして、脱出できていない。

次に、2つ目の仕事をするることによる収入の上昇率をあらわしたのが、図2である。

図2から、1.1倍、1.2倍の値が高く、1.3倍までの間に全体の半数が入っている。つまり、大部分の女性にとって、2つ目の仕事から得る収入は、1つ目の収入を補完する収入であり、主たる収入にはなっていないことが、確認できる。しかしその一方で、2つ目の仕事の収入によって1.6倍以上の収入に増加する女性も4分の1強いる。

このように2つ目の仕事による収入は、お小遣い稼ぎ程度に少額の収入を得るだけの女性がいる一方で、2つの仕事のどちらもが重要で、どちらかの仕事を失ったら、大きく収入を減らしてしまうという女性もいる。平均値からもそれは読み取れる。全体の平均は、1.39倍である。1つ目の仕事で年収200万円を超える層は、1.26倍であるのに対して、200万円以下の層では、2つ目の仕事によって200万円を超える層は1.52倍、越えな

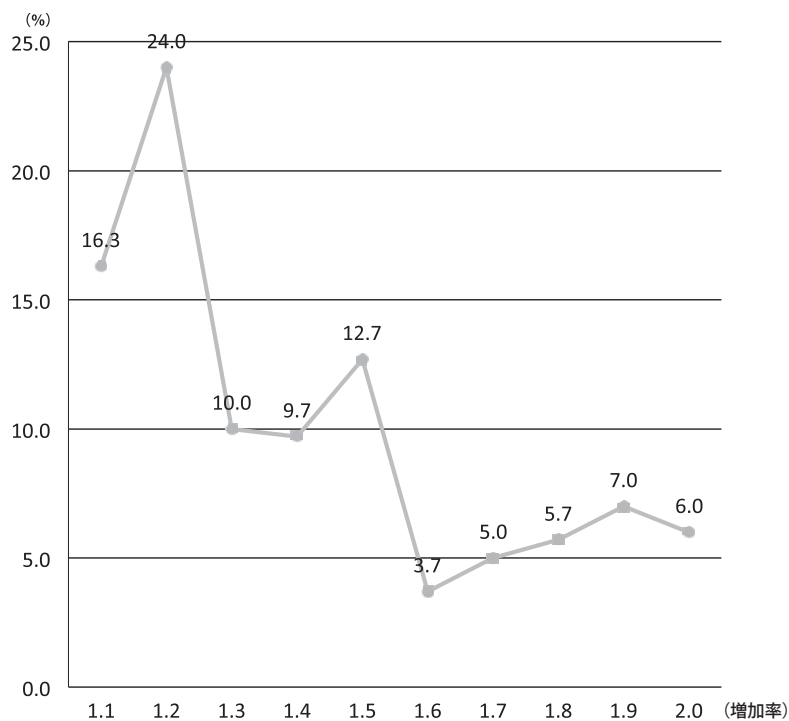


図2 2つ目の収入の増加率

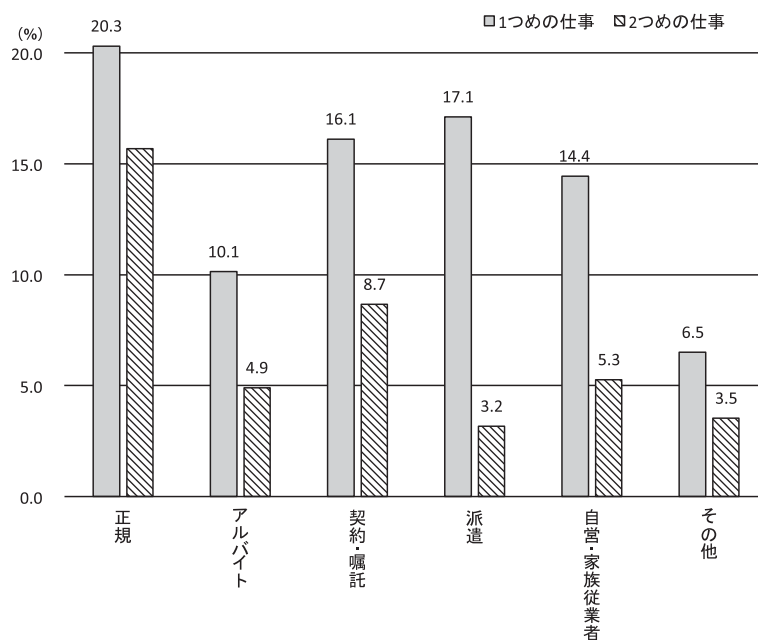


図3 1つ目の仕事と2つ目の仕事の収入（雇用形態別）

い層は1.45倍となっており、200万円を越えていない層にとっては、2つ目の仕事から得られる収入が、より重要であることがわかる。

当然のことながら雇用形態によって、収入は大きく異なる。そこで雇用形態別の収入の平均値から、その違いを見ると図3のようになった。

図3から、1つ目の仕事、2つ目の仕事、ともに正規雇用によって得られる収入が最も多い。1つ目の仕事では、派遣、契約・嘱託、自営と続いている。また2つ目の仕事では正規の次は契約・派遣、自営と続くが、全体的に収入額は低水準である。

この事実から、正規雇用の単位時間あたりの賃金が高いと考えてもよいのだろうか。本調査では、週あたりの労働時間数と月あたりの収入を尋ねているので、そこから操作的に時給を求めてみた（一ヶ月4週間として計算した）。雇用形態、1つ目の仕事-2つ目の仕事の2つの変数による二元配置分散分析をおこなった（時給は、対数変換した値を用いた）。その結果、主効果はなく、交互作用効果のみ有意であった。具体的には、2つ目の仕事の派遣の時給が低い。しかしそれ以外

は、ほとんど違いがない。時給換算したとき、正規雇用が特別高いということはないということだ。少なくとも収入という面から見ると、正規雇用が他の働き方よりも収入面での待遇がいいとは決していえないし、1つ目の仕事の方が待遇がいいわけでもない。この事実は、20歳代、30歳代の女性たちの雇用条件の悪さをあらわしているだろう。

3.3 労働時間

次に労働時間についてみていこう。2つも仕事をしているということは、やはり労働時間は長いと予想できる。図4は、週あたりの労働時間の分布である。

前項でも見たように、時給については、雇用形態による違いはほとんどみられなかった。つまり、収入の違いは労働時間の違いによると考えられる。実際労働時間は、1つ目の仕事が長く、2つ目の仕事が短い。1つ目の仕事の週平均労働時間が31.1時間であるのに対して、2つ目の仕事は12.3時間である。そして総労働時間の月平均労働時間は43.3時間である。一方労働力調査によれ

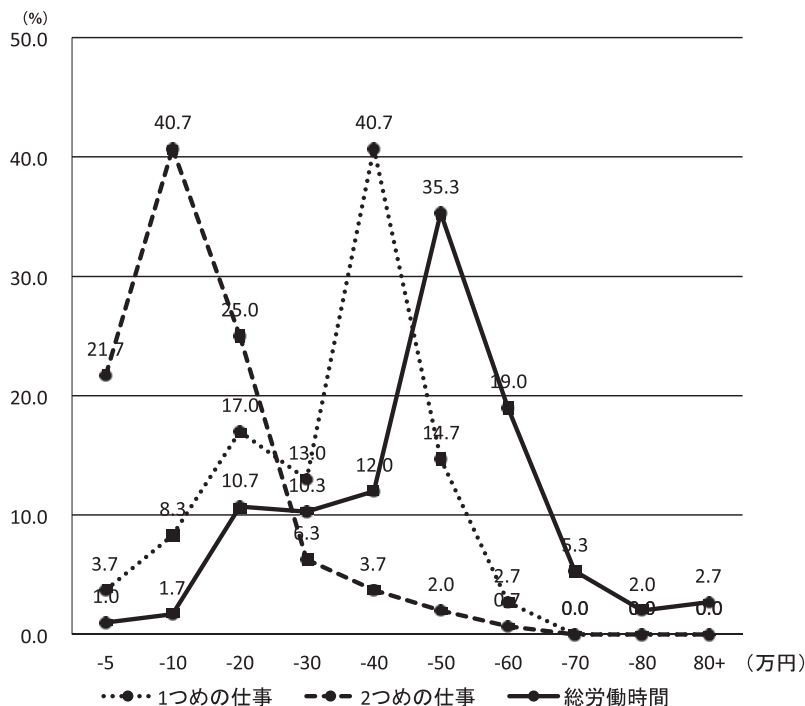


図4 労働時間分布

ば、2014年の女性労働者の平均週間就業時間は32.9時間となっている。常雇の労働者でも34.1時間である。また週60時間以上働いている女性は、全体では3.3%に過ぎない。それに対して本調査データでは、1割もいる。本調査の女性たちは、日本全体の女性労働者から見ると、労働時間がかなり長い。それは、2つ目の仕事をするることによるものだ。

さらに図4の分布を見てみたとき、奇妙なのは2つの仕事を掛け持ちしているにもかかわらず、週20時間未満の女性が1割強(13.3%)もいるということである。複数の仕事を掛け持ちしているのだから、労働時間は長いに違いないと思込みがちであるが、必ずしもそうした女性ばかりではない。そうした女性は、親と同居しているから生活費を稼がなくてもいいからなのかとも考えられるが、実はそうでもない。一人暮らしでは12.4%、親と同居では14.1%とほとんど違いがないのだ。

また逆に、60時間以上、あるいは80時間以上働く女性も少なくない。同じように複数の仕事を持っているとしても、おかれている状況が異なるということだ。

先の収入の分析と同様に、労働時間を従属変数にして、二元配置分散分析をおこなったところ、正規とそれ以外の雇用形態、契約・嘱託とアルバイト、派遣とアルバイトなどにおいて有意差が見られた(前者のほうが、労働時間が長い)。先の収入の分析とあわせると、収入の違いは単位時間あたりの賃金の違いではなく、労働時間の違いに起因すると考えられる。つまり、正規雇用は、労働時間が長いから収入が多いのだ。

3.4 仕事理由

これまでの分析から見えてくる複数の仕事を持つ女性就業者の姿は、生活が苦しいから2つの仕事をしているという女性像と、かなりの収入を得ている裕福な女性像である。

そこで、実際にどのような理由でそれぞれの仕事をしているのかを見ていくことにしたい。本調査では、それぞれの仕事について、なぜその仕事をしているかについて尋ねている(複数回答)。その分布は図5のようになっている。図5は、1

つ目の仕事と2つ目の仕事について、別々に比率を計算している。2つの仕事ともに、「都合のよい時間に働ける」、「気楽に働ける」の比率が高いが、2つ目の仕事については、「生活費が足りない」、「自由に使えるお金が欲しい」といった、1つ目の仕事だけでは収入が十分でないために働いていることを伺わせる回答が多い。ただ、「生活費が足りない」を理由としてあげている女性は33.7%に過ぎず、多くの女性は生活の困窮が2つの仕事をしている理由とはなっていない。実際、先の分析でも明らかなように、収入が必ずしも少なくないことも合致する。

就業理由は、「都合のよい時間に働ける」といった待遇に関する理由と「生活費が足りない」といった収入に関する理由に分けることができる。どちらか一方のみの理由で働いている者もいれば、両方の理由を挙げている者もいる。それゆえ待遇と収入という2つの理由に分け、その組み合わせの分布を見てみる必要がある。

仕事待遇(都合のよい時間に働ける、気楽に働ける)と収入(将来の目的のためにお金を貯める必要がある、生活費が足りない、自由に使えるお金が欲しい)の2つの理由に絞って、それぞれの理由を挙げているか否かによって、4つのタイプに分けて、それぞれの比率を求めてみた。

図6から、1つ目の仕事については、待遇のみをあげる者が多いのに対して、2つ目の仕事については、待遇と収入の両方をあげる者が多い(38.0%)。そして1つ目の仕事について、待遇と収入の両方を理由として挙げる者は意外と少ない。

1つ目の仕事がメインであり、2つ目の仕事がサブであるとする、1つ目の仕事はすぐに辞めることのない(あるいはできない)仕事であることが望ましい。そうであるならば、1つ目の仕事は、収入も大事であるが、長期間さらには長時間働けることが大事なのではないかと考えられる。そのために、待遇に重点が置かれる。それに対して、2つ目の仕事は、そもそも労働時間も短く、収入も少ない。サブ的な位置づけなので、すぐに辞めてもかまわず、辞めたらまた新たな仕事を探せばいい。待遇がよくて収入もある程度いいといった仕事があればしてみたい、というような気持

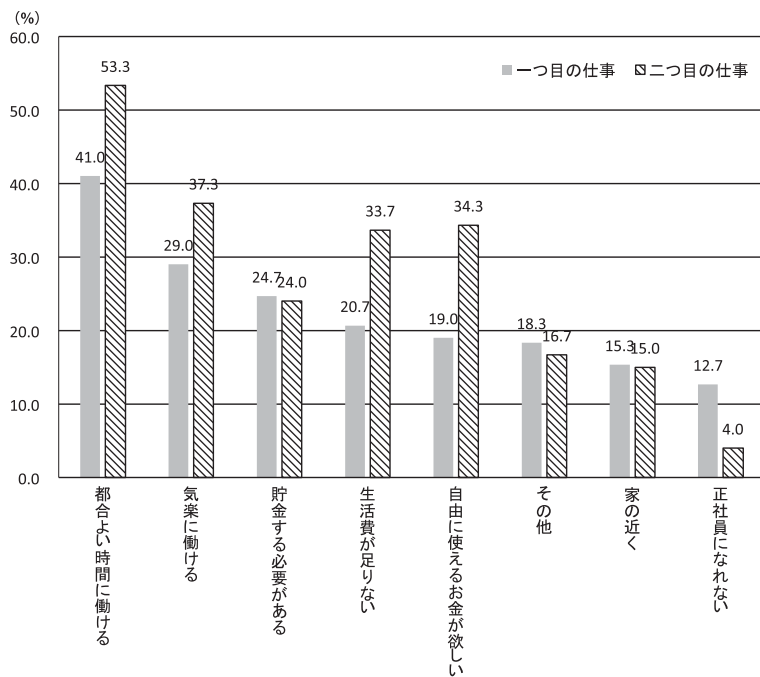


図5 就業理由

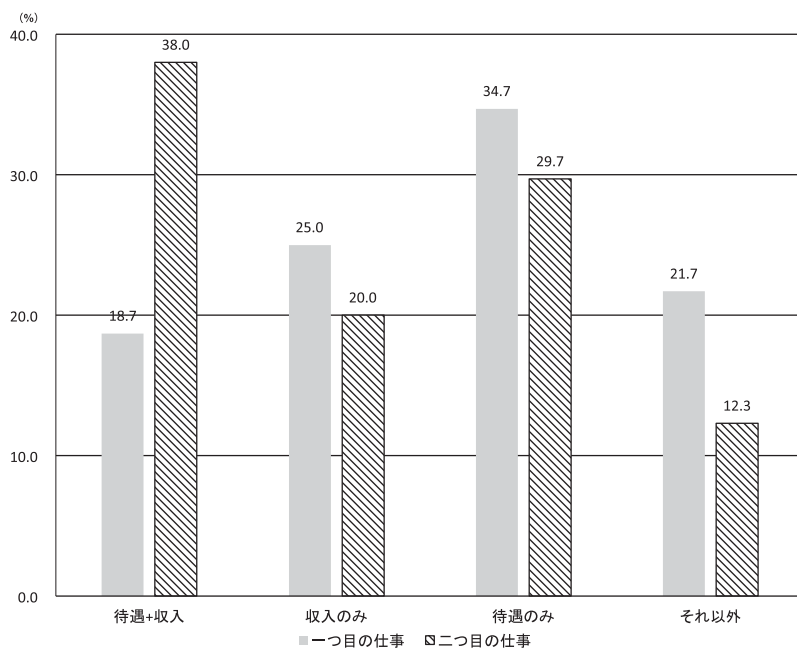


図6 就業理由パターン

ちがあるのかもしれない。1つ目の仕事よりも気楽な気持ちで仕事ができるとすれば、逆に仕事への要求も多くなる。それゆえ、待遇と収入の両方

が就業理由となっているのではないかと推察される。

4. 働き方パターンの分析

本節では、複数の仕事を持つ女性の階層的地位について検討していきたい。従来階層的地位は、多次元的であるといわれながらも、主に職業階層によって構成されていた。その場合、職業は1つであることが前提となってきた。それゆえ複数の仕事を持つ者についても、主な職業によって階層的地位を測定してきた。これまでの日本社会においては、1つの職業のみを持つ者が大多数を占めていたこともあり、問題はなかった。しかし、近年副業が話題となり、また今後非正規雇用の拡大とともに複数の仕事を持つことが普通になっていくのだとしたら、複数の仕事を持つ者について、1つの仕事によって階層的地位を確定させてしまうことには問題があるだろう。2つの仕事を持っているのだとしたら2つの仕事によって階層的地位を確定させる必要はないのだろうか。

本節では、複数の仕事を持つ女性の階層的地位を、1つの仕事でのみ測定した場合と、2つの仕事で測定した場合ではずれが生じうるのかに焦点を当てて分析を試みる。具体的には、2つの分析をおこなう。第一に、働き方のパターンと階層的地位の関連に関する分析、第二に、働き方のパターンの規定因の分析である。

第一の分析では、まずそもそも2つの仕事について、どのようなパターンの働き方があるのかを明らかにする。すでに前節までの分析において、働き方に違いがあることはわかってきたが、さらに本節では、社会階層という観点から職業を構成する雇用形態と職種によって、働き方のパターンを具体的に描き出す。次に、このパターンから1つ目の仕事と2つ目の仕事の関連を明らかにする。さらに、その分析を踏まえて、階層的地位の同定方法を検討していきたい。

第二の分析では、そもそも働き方のパターンが何によって決定されるのかを明らかにする。働き方のパターンそのものが、何らかの階層的要因によって規定されているのかを検討することで、階層と働き方のパターンの関連について検討する。

4.1 働き方パターン

まず働き方のパターンを分類する。そのために、本稿では潜在クラス分析をおこなう。使用した変数は、2つの職業の雇用形態と職種である。働き方としては、労働時間、収入、就業理由なども要素としては考えられるが、階層的地位という観点から考えるならば、職業を構成する最も基本的な要素である雇用形態と職種から、パターンを分類することが望ましいと考えた。

(1) 雇用形態

正規雇用、アルバイト・契約・嘱託・派遣、自営・自由・その他の4カテゴリー。

(2) 職種

専門・技能、事務、その他の3カテゴリー。

分析の結果が、表7である。表7は1クラスか

表7 潜在クラス分析の結果

	対数尤度	AIC	BIC	SBIC
1クラス	-1187.52	2393.04	2426.38	2397.83
2クラス	-1130.94	2299.88	2370.25	2309.99
3クラス	-1096.42	2250.85	2358.25	2266.28
4クラス	-1071.35	2220.70	2365.14	2241.46

表8 3クラスモデル

	クラス1 クラス2 クラス3		
クラス構成比率	.273	.553	.173
カテゴリー別反応確率			
職業1（雇用形態）			
正規雇用	.317	.813	.168
アルバイト	.570	.057	.777
派遣	.070	.129	.055
自営・自由・その他	.043	.000	.000
職業2（雇用形態）			
アルバイト	.517	.650	.528
派遣	.190	.220	.236
自営・自由・その他	.293	.130	.236
職業1（職種）			
専門・技能	.193	.304	.013
事務	.290	.696	.207
販売・サービス・その他	.517	.000	.780
職業2（職種）			
専門・技能	.207	.230	.022
事務	.167	.202	.203
販売・サービス・その他	.627	.568	.775

ら4クラスまでの結果を表している。この結果のAICとBICの値を比較しながら検討した結果、今回は3クラスモデルを採用することにした。

3クラスモデルのそれぞれのクラスの構成比、反応確率を表したのが、表8である。

それでは、それぞれのクラスの特徴を見ていくことにしよう。

まずクラス1は、正規雇用+アルバイトという組み合わせでの働き方が多く、事務職と販売・サービス・その他職をおこなっている女性が多い。正規雇用=事務、アルバイト=事務以外という働き方である。このタイプは全体の27.3%を占めており、約4分の1になる。次にクラス2は、2つのアルバイトを組み合わせで働いている者が多く、販売・サービス・その他職をおこなっている。このタイプの比率が最も高く、半数以上(55.3%)が含まれる。さらにクラス3は、アルバイトと自営・自由・その他という組み合わせで働いている者が多く、職種は専門・技能職である。全体ではこのタイプが最も少なく、17.3%である。

ここで、それぞれのパターンの特徴を理解しやすくするために、名前をつけておく。パターン1は、正規雇用に就きながら、副業としてアルバイトをするという働き方であるので、「正規・副業タイプ」とする。パターン2は、アルバイトを複数掛け持ちしていることから、「アルバイト掛け持ちタイプ」とする。パターン3は、専門・技能の仕事を、アルバイトと自由や自由業といった自由な働き方でおこなっていることから、「自由就業タイプ」と名付けることにする。

次に、この3つのパターンの間の違いと特徴を見ていくことにしたい。

4.2 パターンと属性

3つのパターンに含まれる女性たちの属性に違いがあるのかを確認してみる。結果から述べると、ほとんど違いがない。具体的には、年齢、都市への居住、学歴(大卒以上)、一人暮らしについて確認してみた。

年齢の平均値は、正規・副業タイプが若干高い。一元配置分散分析の結果も5%水準で有意となっている。しかし大きな差があるわけではない。都市圏に住んでいる者の比率も、正規・副業タイプが高いが有意ではない。大卒比率は、自由就業タイプの比率が若干高い。これは専門・技能職をしている者が多いこととも関連しているだろう。しかし有意差はない。さらに、一人暮らし率についても有意差はみられない。

この結果から、少なくとも本データからは、年齢で関連が見られたが、それ以外は属性がタイプと関連していることは確認できなかった。

4.3 意識

次に意識との関連を見ていく。就業理由について、3節と同様に金銭的理由と待遇的理由の2つにまとめた。

1つ目の仕事については、タイプによる違いが見られる。カイ2乗検定の結果も有意であった($\chi^2=17.720$ 、 $p=0.007$)。正規・副業タイプでは金銭のみを理由とする者の比率が高い。アルバイト掛け持ち型は待遇のみが最も多く35.5%であるが、金銭を理由として挙げる者、その他の理由を挙げる者も少なくない。それに対して自由就業タイプは、待遇のみの理由が40.4%と最も高く、続いて、金銭+待遇となっており、金銭のみを理由とする者は、13.5%と非常に低い。

表9 就業パターンと属性

		年齢	都市圏	大卒以上	一人暮らし
正規・副業タイプ	平均値	31.23	0.732	0.439	0.402
	標準偏差	4.93	0.446	0.499	0.493
アルバイト掛け持ちタイプ	平均値	29.48	0.657	0.422	0.368
	標準偏差	4.82	0.476	0.495	0.484
自由就業タイプ	平均値	30.50	0.654	0.519	0.365
	標準偏差	4.88	0.480	0.505	0.486
全体	平均値	30.13	0.677	0.443	0.377
	標準偏差	4.91	0.469	0.498	0.485

表 10 1つ目の仕事の就業理由

	待遇のみ	金銭のみ	金銭+待遇	それ以外	合計 (実数)
正規・副業タイプ	29.3	39.0	8.5	23.2	82
アルバイト掛け持ちタイプ	35.5	21.7	21.7	21.1	166
自由就業タイプ	40.4	13.5	25.0	21.2	52
全体	34.7	25.0	18.7	21.7	300

表 11 2つ目の仕事の就業理由

	待遇のみ	金銭のみ	金銭+待遇	それ以外	合計 (実数)
正規・副業タイプ	24.4	20.7	43.9	11.0	82
アルバイト掛け持ちタイプ	29.5	21.7	36.1	12.7	166
自由就業タイプ	38.5	13.5	34.6	13.5	52
全体	29.7	20.0	38.0	12.3	300

それに対して、2つ目の仕事については、違いがない。カイ2乗検定の結果も有意ではなかった($\chi^2=4.745$, $p=0.577$)。ただ自由就業タイプにおいて、待遇のみの比率が若干高く、金銭+待遇の比率が低くなっている点は注目できる。

以上から、就業理由と働き方のタイプの間には関連があるといえる。就業理由が、働き方のタイプを規定している。まず、待遇よりも金銭にこだわるのであれば、正規雇用として働くことを望むのに対して、待遇を重視するのであれば、アルバイトや自営や自由業といった時間に融通の利く働き方を選ぶことになる。そのようにして1つ目の仕事を何にするかということが、2つ目の仕事を規定していることになる。2つ目の仕事については、金銭+待遇という比率が1つ目の仕事に比べると2倍ほど比率が高い。2つ目の仕事は、とにかく待遇が良くて、収入もある程度得られるといった仕事であることを望んでいる者が全体として多い。それは、逆に言えば、何がなんでも働かなければならないということではないことを示唆している。1つ目に比べると2つ目の仕事は、より多くの要求がある（あるいはできる）ということなのかもしれない。実際、2つ目の仕事について、就業理由の数の平均を求めると、1つ目の仕事は1.81、2つ目の仕事は2.18である⁵⁾。

まとめると、まず金銭を重視する女性は、正規雇用としての働き方を望む。それに対して待遇を重視する女性は、アルバイトや自営、自由業とし

ての働き方を望んでいる。2つ目の仕事については、待遇を重視する女性が全体的に多く、自由に、あるいは気楽に働ける職場を望んでいる。特に、自由就業タイプについては、統計的に有意ではなかったが、待遇重視の傾向が見られた。つまり、顕著な傾向とまでは言えないが、金銭重視度は、正規・副業タイプ>アルバイト掛け持ちタイプ>自由就業タイプの順で高く、待遇重視度は、逆の順になっている。

もちろん、本人の就業理由のみで、働き方が決まるわけではなく、雇用主側の理由もあることは念頭においておく必要がある。

4.4 収入と労働時間

次に働き方のパターンの違いが、何をもたらしているのかを見ていくことにしたい。まずは収入を見ていく。

月あたりの収入と、2つ目の仕事による収入による収入上昇率の平均値を表したのが図7である。

月収の平均値は、正規・副業タイプの収入は24.8万円、アルバイト掛け持ちタイプが18.3万円、自由就業タイプが18.4万円である。多重比較をすると、正規・副業タイプと、他の2つのタイプの間に有意差があった。ある程度の収入を得るためには、正規雇用であることが決定的に重要であるということである。他の働き方では、収入を上げることができない。

5) 平均値の差の検定の結果、有意差がある ($t=5.147$, $p=0.000$)。

一方、2つ目の仕事による収入の上昇率については、3つのパターンの間に有意差がみられた。収入上昇率が高くなるほど、2つ目の仕事による収入が重要となる。つまり、自由就業タイプでは、2つ目の仕事から得られる収入が最も重要であり、正規・副業タイプでは、正規雇用で得られる収入が大部分であり、2つ目の仕事から得られる収入は、多くなく、重要度は低いということになる。

次に就業タイプによる労働時間の違いを見てみた。図8は総労働時間と労働時間比の平均値である。労働時間比とは、1つ目の仕事の労働時間が総労働時間に占める割合を示している。この値が大きくなるほど、1つ目の仕事の労働時間が相対的に長いということを示している。

正規・副業タイプの労働時間は長く、また労働時間比も高い。続いて、アルバイト掛け持ち型の労働時間が長く、労働時間比が高い。最も低いのが、自由就業タイプである。タイプによって、労働時間も異なり、労働時間比も異なる。労働時間が長いタイプほど、1つ目の仕事の労働時間が長

い。労働時間からタイプを見ると、正規・副業タイプ、アルバイト掛け持ちタイプ、自由就業タイプの順番で、1つ目の仕事が仕事生活の中で大きな位置を占めている。

以上の結果から、3つの働き方タイプの階層的地位をどのように考えればいいのだろうか。

まず正規・副業タイプの場合、正規雇用としての働き方が主となっており、正規雇用として得られる収入が大部分を占める。また総労働時間のうち正規雇用として働いている時間が8割を占めている。このことから、1つ目の仕事である正規雇用で階層的地位を測定しても差し支えないように思われる。

一方、自由就業タイプにおいては、専門・技能職が多いこともあり、収入のためというよりは、気ままに働ける、自由に働けるといった、働き方の自由度が重視されている。それゆえ、一つの職業に固執するのではなく、いくつかの仕事を掛け持ちすることで、自由に働ける環境を得ていると考えられる。自由就業型では、1つ目の仕事がアルバイト、2つ目の仕事が自営・自由業であるこ

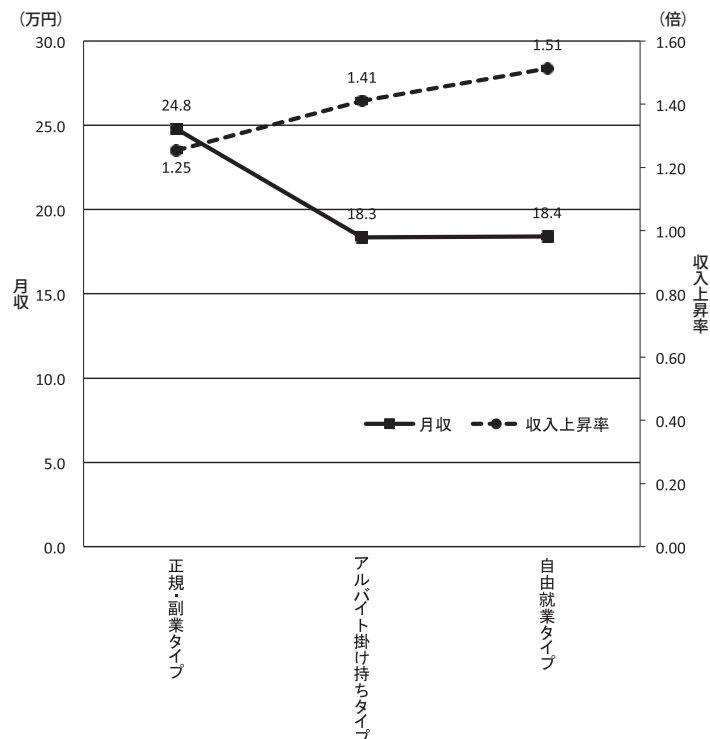


図7 タイプ別収入差

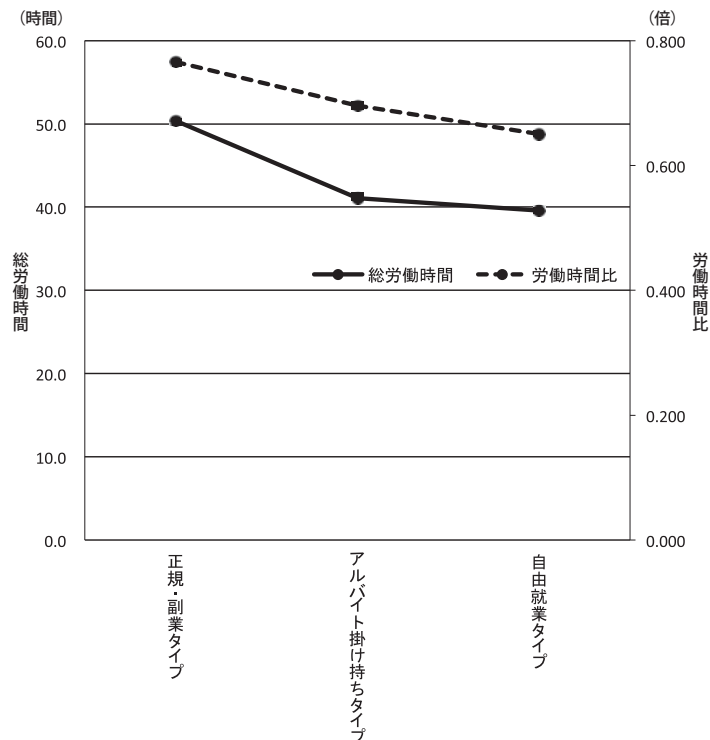


図8 タイプ別労働時間

とからも、アルバイトによってある程度の収入を得て、あとは自由に仕事をするという働き方をしていると思われる。ただ1つ目の仕事による収入は、それほど多くはないし、また労働時間も他のタイプに比べると、1つ目の仕事は多くない。つまり他のタイプに比べて1つ目の仕事の重要度が低く、1つ目の仕事のみで階層的地位を測ることは問題だろう。

アルバイト掛け持ちタイプは、正規・副業タイプと自由就業タイプのちょうど中間にあたる。正規・副業タイプほど、1つ目の仕事の重要性は高くないが、自由就業タイプほど低いわけでもない。ただ1つ目の仕事のみで階層的地位を測ることは問題があるだろう。

以上の分析から見えてくるのは、働き方のタイプによって、1つ目の仕事の、職業生活全体での重要性の違いである。正規・副業タイプが、最も1つ目の仕事を重視しており、続いてアルバイト掛け持ちタイプ、自由就業タイプとなっている。このことは、1つ目の仕事によって、階層的地位を測定することの危うさを表しているといえる。

1つ目の仕事の重要性が低くなるほど、1つ目の仕事のみでは、その個人の生活水準や生活機会・生活様式をとらえることはできず、階層的地位を測っていることにはならない。

4.5 働き方のタイプを規定する要因

第二の分析に移りたい。働き方のパターンが何によって決まるのか。従来の階層研究では、例えば、親の職業が子どもの学歴を規定し、そして子どもの職業階層を決めるという因果のプロセスが考えられてきた。このプロセスと同じように考えるならば、複数の仕事を持つ女性においても、階層変数を含む属性変数が、働き方パターンを規定し、それが階層的地位を決めるというプロセスを想定することは可能である。そこで、働き方のパターンが何によって規定されているのかを明らかにすることで、働き方パターンそのものが、社会階層、あるいは不平等や格差という枠の中で、決定されているのかを検討していく。

分析は、働き方のパターンを従属変数とした多項ロジット分析によっておこなう。分析の前に、

簡単な仮説を立てておくことにしよう。

〈仮説1〉環境仮説

収入を得なければならない環境、あるいは収入や仕事が簡単に手に入る環境によってタイプが異なる。

- (1) 一人暮らしの女性は、それ以外の女性に比べて、正規・副業タイプになりやすい。
- (2) 父が自営業をしていると、自由就業タイプになりやすい。
- (3) 都市部に暮らす女性は、都市部には仕事が多くあることから、それ以外の女性よりも、正規・副業タイプになりやすい。

〈仮説2〉キャリア仮説

職業キャリアがタイプを決定する。女性が転職をして正規雇用を続けることは難しい。それゆえ、正規雇用として働くためには、初職を継続している必要があるに違いない。

- (1) 初職を継続している女性は、正規・副業タイプになりやすい。

〈仮説3〉意識仮説

従業意識によって、タイプが異なる。

- (1) 金銭的理由によって就業する女性は、正規・副業タイプになりやすい。
- (2) 待遇の理由によって就業する女性は、自由就業タイプになりやすい。

〈仮説4〉学歴仮説

学歴が、タイプを決定する。

- (1) 学歴が高いほど、自由就業タイプになりやすい。

自由就業タイプは、自分の専門を生かした商業タイプであり、金銭よりも待遇を重視している。それゆえ、ある程度の知識、技能が必要であることから、高学歴であることが必要だと考えられる。

- (2) 学歴が高いほど、正規・副業タイプになりやすい。

学歴が高いほど、正規雇用として採用されやすい。それゆえ、正規・副業タイプになりやすい。

具体的な変数は以下の通りである。

〈従属変数〉

働き方のパターン（アルバイト掛け持ちタイプを基準）

〈説明変数〉

説明変数については、仮説を検証するための変数に加えて、統制変数として属性項目をいくつか投入している。

(a) 属性項目

- (1) 年齢（20-24 歳を基準）

25-29 歳、30-34 歳、35-39 歳

- (2) 同居形態（一人暮らし以外を基準）

一人暮らし

- (2) 学歴（高卒以下を基準）

短大・専門学校卒、大学・大学院卒

- (3) 居住地域（都市部以外居住を基準）

都市部居住

- (4) 父職・雇用形態（自営以外を基準）

自営

- (5) 父職・職種（販売・サービス他を基準）

専門管理、事務

(b) 仕事の就業理由

- (6) 金銭的理由（1 つ目の仕事）

- (7) 金銭的理由（2 つ目の仕事）

- (8) 待遇の理由（1 つ目の仕事）

- (9) 待遇の理由（2 つ目の仕事）

- (c) 初職（3 年後以降に離職を基準）

3 年以内に離職、現在も継続

分析結果が、表 12 である。まず分析モデルは全体として説明力が高くない。このモデルは、働き方のタイプをうまく説明しているとはいえない。その上で、仮説を検討してみることにしよう。

まず、仮説 1 の環境仮説については、(1) から (3) までも影響がみられなかった。環境によって、タイプが決まってくるわけではない。

仮説 2 のキャリア仮説についても、当てはまらない。ただ 3 年以内に離職する者は、自由就業タイプになりやすいという影響は見られた。仮説とは、異なる結果ではあるが、初職の影響はある。自由就業タイプは、これまで待遇を重視し自由に働くという、自己実現的な働き方というイメージ

を述べてきた。3年以内の離職者が少ないということは、このイメージと合致している。つまり、早くに離職してしまう女性は、自由就業タイプにはなれないということである。ある程度キャリアを積んで、専門的知識、技能を獲得してからでないと自由就業タイプとしての働き方ができないということである。そして、キャリアを積むことで、新たな働き方を目指して離職し、自己実現ができるような働き方をしていると見ることができる。

仮説3の就業理由仮説も、仮説は当てはまらない。しかし1つ目の仕事の理由として待遇理由を挙げている女性は、正規・副業タイプとなりにくいという結果が得られており、仮説と齟齬をおこす結果ではない。つまり、正規・副業タイプは、待遇よりは金銭を重視しているということである。

(4) 仮説に4についても、当てはまらなかった。学歴はまったく影響がない。

その他の変数のうち、影響があったのは年齢である。正規・副業タイプは、20-24歳が少ない。これは、20-24歳において、正規雇用をしながら副業するという働き方は、現実的に難しいということであろう。正規雇用として働き始めてまだ年数が経っていないので、副業をするだけの余裕がないという女性が多いのだと考えられる。また転職して正規・副業という働き方をするのも、就業年数が短いことから難しいと考えられる。

分析全体として言えるのは、仮説の当てはまりはよくないということだ。第一に、階層変数（学歴、父職）は働き方を規定しないし、居住地域や同居形態といった仕事、生活環境も影響しない。1つ目の仕事との関連のみを見れば、学歴では、正規雇用の比率は大卒以上で36.1%、それ以下で26.3%、専門・技能職の比率は大卒以上で27.1%、それ以下で18.0%となっており、学歴と職業の間に関連はある。一方父職では、正規雇用の比率は専門・管理職で30.4%、それ以外で30.8%

表 12 多項ロジット分析結果（アルバイト掛け持ちタイプを基準）

		正規・副業タイプ		自由就業タイプ	
		B	標準誤差	B	標準誤差
年齢 (ref.20-24 歳)	切片	-2.535**	0.753	-1.171	0.771
	25-29 歳	1.008 +	0.539	-0.132	0.555
	30-34 歳	0.937 +	0.568	0.249	0.566
	35-39 歳	1.744**	0.591	0.378	0.624
同居形態	一人暮らし	-0.008	0.307	0.003	0.354
学歴 (ref.高卒以下)	短大卒	0.296	0.323	-0.211	0.360
	大学・大学院卒	0.320	0.405	-0.150	0.489
居住地域	都市部居住	0.109	0.365	0.373	0.415
父雇用形態	自営	0.334	0.348	0.343	0.395
父職種 (ref.販売他)	専門管理	0.036	0.320	0.113	0.366
	事務	-0.292	0.586	0.104	0.643
金銭的理由	1つ目の仕事	0.156	0.320	0.068	0.372
	2つ目の仕事	0.347	0.316	-0.355	0.360
待遇理由	1つ目の仕事	-0.712*	0.304	0.333	0.367
	2つ目の仕事	0.414	0.326	0.363	0.395
初職継続 (ref.3 年以降離職)	3 年以内に離職	0.026	0.363	-0.897*	0.386
	離職していない	0.613	0.453	-0.472	0.529
		-2 対数尤度	537.931		
		Cox & Snell R ²	0.136		
		Nagelkerke R ²	0.158		
		N	300		

+p<0.1, *p<0.05, **p<0.01

とほとんど違いがなく、また専門・技能職の比率は、専門・管理職で24.5%、それ以外で20.7%であった。おおむね階層変数が現在の1つ目の仕事を規定していることが見て取れる。2つ目の仕事に関しては、学歴において、専門・技能職の比率が大卒以上21.1%、それ以下15.6%の違いはあるが、他の変数には明確な違いがない。

1つ目の仕事のみであれば、階層変数の影響は確認できるものの、2つの仕事のパターンとなると、階層変数では説明できなくなる。1つ目の仕事と2つ目の仕事の組み合わせは、階層とは関係のない要因によって規定されているのかもしれない。また就業意識や初職継続の影響は見られたが、限定的であるし、説明力が高いわけでもない。本稿では、データの限界から、これ以上の分析、考察は難しい。今後さらなる調査・分析をおこなっていく必要があるだろう。

5. 最後に

本稿では、2つの問いについて、検討をしてきた。

第一に、複数の仕事を持つ女性はなぜ複数の仕事を持っているのかという問いであった。この問いに対して、本稿では女性たちの仕事の内容、収入、労働時間、就業意識といった観点から分析を進め、その特徴を明らかにしてきた。その中でわかったことは、貧しさゆえに、複数の仕事に従事せざるを得ない女性がいる一方で、1つの仕事でも十分に生活するに足る収入を得ており、2つ目の仕事は待遇がよいので、しているという女性もいるということであった。本稿の最初に述べたように単身女性の3人に1人が貧困状態にあるということから、複数の仕事をしている独身女性もまた貧困状態にあると錯覚しがちであるが、必ずしもそうではない。

もちろん本稿で扱ったデータは、ランダムサンプリングされたデータではないので、複数の仕事を持つ女性の全体像を示しているわけではない。それゆえ、比率を単純に信用するわけにはいかないが、貧困→複数の仕事という因果のみではないことは間違いはないだろう。

第二に、複数の仕事を持つ女性の階層的地位と

はどのようなものなのかという問いであった。この問いに対して、働き方のパターンを分類し、それぞれのパターンの特徴を明らかにした。その結果、働き方のパターンによって、1つ目の仕事と2つ目の仕事の位置づけが異なり、特に1つ目の仕事の重みが異なることが明らかとなった。正規・副業タイプは1つ目の仕事である正規雇用の比重（収入、労働時間）が大きく、重要度が高い。逆に自由就業タイプは、1つ目の仕事の重要度は最も低い。1つ目の仕事の重要度が異なるということは、1つ目の仕事によって階層的地位を判断することの妥当性に問題があるということだ。

それでは、どのように階層的地位を判断すればいいのか、その操作的定義については、本稿の分析からは明らかにすることができなかった。しかし今後ますます増えるであろうと考えられる、複数の仕事を持つ女性（男性も同様）の階層的地位の測定は、重要な課題となるので、今後も検討していかなければならない。

最後に、今後の課題について少しだけ述べておきたい。本稿の分析では、働き方のパターンの規定因について十分に明らかにすることができなかった。その一つの原因は、複数の仕事をするに至る経緯がわからなかったことにある。これは本調査データの限界である。正規雇用をやめなければならなくなり、やむなく離職しアルバイトを始めたが、収入が以前ほどには得られず、複数の仕事をしなければならなくなった場合もあれば、正規雇用として働いていたが、従業先の業績悪化により収入が減少してしまったので複数の仕事をするようになったという場合もあるだろう。こうした複数の仕事を持つに至る経緯を明らかにしていくことで、複数の仕事をする女性たちのおかれた状況の理解を深めることができるだろうし、彼女たちの労働環境や生活実態を明らかにすることができ、階層的地位を特定することもできるに違いない。

*SSM 調査データの利用に関しては、2015年SSM調査研究会の許可を得た。

参考文献

門倉貴史. 2006. 「公式統計に現れない隠れた副業の規

- 模と実態』『日本労働研究雑誌』552：26-33.
- 小杉礼子・宮本みち子編著. 2015. 『下層化する女性たち－労働と家庭からの排除と貧困－』勁草書房.
- 小倉一哉・藤本隆史. 2006. 「サラリーマンの副業－その全体像－」『日本労働研究雑誌』552：4-14.
- NHK「女性の貧困」取材班. 2014. 『女性たちの貧困“新たな連鎖”の衝撃』幻冬舎.
- 労働政策研究・研修機構. 2005. 『雇用者の副業に関する調査研究』.
- . 2009. 『副業者の就労に関する調査』.
- 杉田真衣. 2015. 『高卒女性の12年－不安定な労働、ゆるやかなつながり－』勁草書房.
- 鈴木晶子. 2013. 「未婚女性の貧困問題を考える－若者支援・困窮者支援からのレポート－」『日本労働研究雑誌』638：66-75.

A Study of Women with Multiple Occupations

ABSTRACT

In this paper, we analyze the characteristics of women who have more than one job. We use the internet to perform a survey on a total of 300 women. They have more than one job, are in their 20s and 30s, and unmarried. The results of the analysis are as follows. First, these women were economically diverse: the set included both rich and poor women. These women did not necessarily have more than one job because they are poor. Second, the relative position of the best-paying job (the primary job) in their overall life is different in each working pattern. So, we cannot determine a hierarchical position by her primary job.

Key Words: side job, poverty in women, latent class analysis